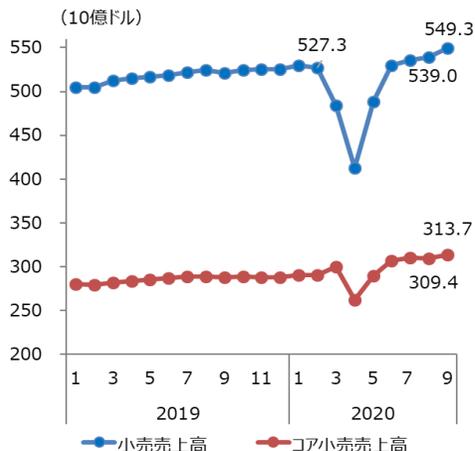


米国

小売売上高 (2020年10月)

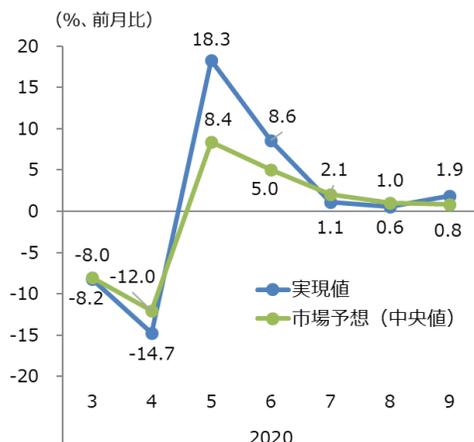
外出関連項目を中心に消費回復、3カ月ぶりに予想上回る

1 小売売上高 (金額)



出所：米国商務省

2 小売売上高 (前月比)



注：実現値は改定値を用いた 出所：米国商務省、Bloomberg

評価ポイント

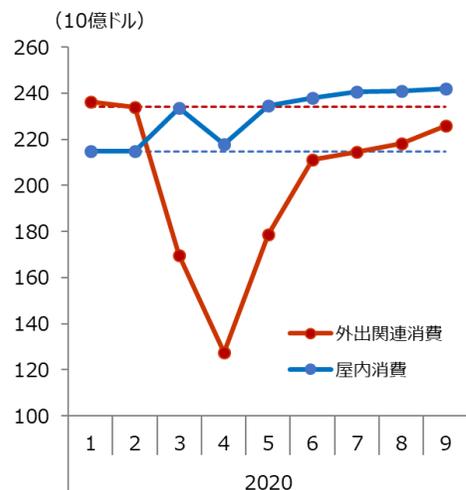
今回の結果

- 2020年9月の米國小売売上高 (10/16公表) は、前月比+1.9%増加し、3カ月ぶりに市場予想を上回る改善となった。基調を示す自動車やガソリン、建材、食料サービスを除くコア小売売上高は前月比+1.4%だった (図表1,2)。
- 内訳をみると、衣服 (前月比+10.9%) や自動車関連 (同+3.6%) など、外出関連項目の増加が大きく、主要13項目のうち、売上が減少したのは家電 (同▲1.6%) のみであった。

基調判断と今後の流れ

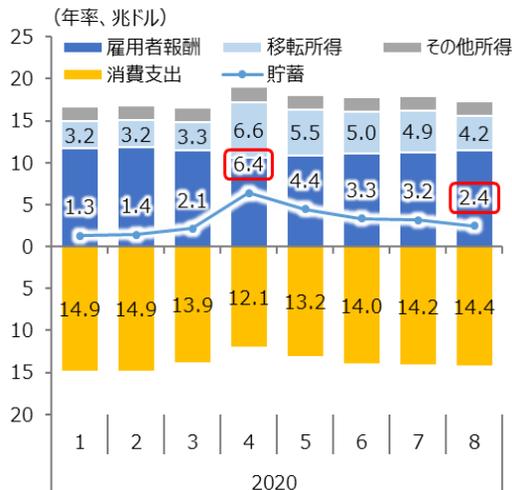
- 米国の消費は、外出関連項目を中心に回復が進み、引き続き改善傾向にある。オンラインストアや家具・家電など屋内消費項目の売上はコロナ禍でも増加。未だに新型コロナ前 (2月) の売上を下回っているものの、ガソリンや外食など外出関連項目の売上も回復が進み、新型コロナ前の約97%まで回復している (図表3)。
- ただし、①追加経済対策の遅れによって景気回復ペースの鈍化が懸念されていること、②新型コロナが全国的に再び感染拡大傾向にあることが、今後の消費回復の妨げになる可能性がある。
- 失業保険給付の延長や中小企業向け雇用維持政策 (PPP) などを含む追加経済対策の成立は大統領選後にもつれる可能性もあり、雇用所得環境の悪化が懸念されている。毎月の家計貯蓄を見ると、4月に開始された経済対策 (CARES法) による移転所得の増加と消費需要減少により、8月はコロナ前 (2月) の水準よりは未だに高いものの、4月に比べると大きく下がっている (図表4)。
- また、中西部などを中心に、多くの州で新規感染者数が過去最高となるなど、新型コロナ再拡大の傾向が見られることも懸念材料だ。NY市では今月上旬から一部区域を対象に再度ロックダウン措置がとられている。連邦政府は100億ドル以上の資金を投じ、年内のワクチン実用化を目指す計画 (Operation Warp Speed) を進めているが、米ファイザーが使用許可申請は11月後半以降になると発表するなど、早期のワクチン開発・普及には懐疑的な見方も強い。

3 項目別売上高



注：屋内消費は家具・家電・建材造園・オンラインストア・健康医療・食品飲料、外出関連消費は自動車関連・ガソリン・衣服・外食  
出所：米国商務省

4 米国家計収支



出所：米国財務省